



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,549	24.6	175	—	119	—	137	—
26年3月期	4,454	—	△118	—	△153	—	△874	—

(注) 包括利益 27年3月期 206百万円 (—%) 26年3月期 △853百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.11	—	9.0	1.4	3.2
26年3月期	△26.96	—	△68.8	△1.9	△2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成26年3月期より、連結財務諸表を作成しているため、26年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、26年3月期は連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び純資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 当社は、平成26年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,000,000株を発行しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,066	1,807	19.9	52.51
26年3月期	7,944	1,275	16.0	39.34

(参考) 自己資本 27年3月期 1,800百万円 26年3月期 1,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,442	△60	1,138	819
26年3月期	381	△65	△41	1,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△20.8	150	△62.0	120	△66.8	110	△67.9	3.19
通期	6,500	17.1	390	122.5	340	183.5	300	118.0	8.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	34,624,000 株	26年3月期	32,624,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	192,753 株	26年3月期	190,963 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,456,448 株	26年3月期	32,433,913 株

(注) 当社は、平成26年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,000,000株を発行しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,532	24.7	160	—	107	—	116	—
26年3月期	4,435	42.2	△108	—	△139	—	△863	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.47	—
26年3月期	△26.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	9,051	—	1,791	—	19.8	52.02	—	
26年3月期	7,961	—	1,286	—	16.2	39.66	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,791百万円 26年3月期 1,286百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,990	△20.9	115	△66.8	105	△68.2	3.05
通期	6,480	17.1	330	208.0	290	149.6	8.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成28年3月期の配当予想につきましては、添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和の継続、ならびに円安を背景とした輸出の増加等により、企業業績にも改善がみられ、個人消費についても、雇用者所得の改善が支えとなり、緩やかな回復傾向が続く状況となりました。

ただ、景気の先行きにつきましては、原油安の影響が輸出産業にはプラスに働くものの、輸入産業にとっては、原材料の高騰による利益の下押し要因となりつつあり、海外経済においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の債務国問題の再燃等、景気を下振れさせる不確定要因が生じており、不透明さが残る状況といえます。

このような経営環境の下、当社グループは、受注獲得、販路拡大に向けた営業力の強化やコスト削減を中心に、収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,549百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は175百万円（前年同期は営業損失118百万円）、経常利益は119百万円（前年同期は経常損失153百万円）、当期純利益は137百万円（前年同期は当期純損失874百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向けの設備投資は、海外向半導体・水晶振動子加工用設備の需要は、堅調に推移し、国内の半導体・LED用サファイア基板加工用設備の新規投資は、これから本格化しつつあります。

また、スマートフォン関連部品加工用設備については、海外からの引き合いは増えておりますが、一部当連結会計年度に販売を予定していたものが、翌期に延びる等の要因があり、売上高は2,762百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では国内の釣具関連の加工用設備向と、海外においては中国の電動工具及び自動車関連の部品加工用設備向に需要があり、フライス盤では韓国への金型材料加工用設備向の販売が増加し、売上高は1,491百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

③ 部品、歯車

光学ガラス、HDD及び半導体加工用設備向の既納機械の稼働率が上昇し、消耗部品販売が増加したことから、売上高は1,295百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は、個人消費が回復基調にあり、円安の継続による輸出環境も改善傾向にあることから、一部中国等の景気減速による海外景気の不安定要因はあるものの、他のアジア新興各国の経済成長も見込めることから、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

当社グループにおきましても、引き続きスマートフォン関連部品加工用ラップ盤及び半導体シリコンウエーハ加工用ラップ盤の販売に注力すると同時に、歯車加工用のホブ盤につきましても、自動車・二輪車関連部品加工用に積極的に販売展開をはかってまいります。

次期（平成28年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,500百万円、営業利益390百万円、経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,898百万円で、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加しております。主な増加要因は、たな卸資産の増加807百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加519百万円であり、主な減少要因は現金及び預金の減少355百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,167百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加103百万円、無形固定資産の増加3百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少109百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,419百万円で、前連結会計年度末に比べ453百万円増加しております。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加863百万円、短期借入金の増加37百万円であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少737百万円、1年内償還予定の社債の減少200百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は839百万円で、前連結会計年度末に比べ136百万円増加しております。長期借入金の増加118百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,807百万円で、前連結会計年度末に比べ532百万円増加しております。主に第三者割当による新株式発行により資本金が163百万円、資本剰余金が163百万円増加し、当期純利益による利益剰余金の増加137百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、当連結会計年度末には、819百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は1,442百万円（前年同期は381百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費166百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額810百万円、仕入債務の減少額737百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は60百万円（前年同期は65百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,138百万円（前年同期は41百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、長期借入金の調達によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	35.8	28.1	16.0	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	35.4	31.6	38.0	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	369.7	—	—	997.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	—	—	7.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をまいります。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金につきましては、期末配当も含め、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきます。

できるだけ早期に復配できますよう収益力の向上に努めてまいります。

今後とも株主のみなさまのご支援に報いるための配当実施を常に念頭におき、事業の発展に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の製造について

当社グループは、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

② 製造物責任について

当社グループでは、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「P L C E作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社グループの過失による製造物責任問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権の侵害について

当社グループでは、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社グループの生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社グループが第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、175,285千円の営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

しかしながら、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性については、未だ十分に確認できる状況といえないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

① 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

1) 海外市場への営業部員の集中投入、新規販売代理店の開拓・連携強化

従来から展開中の海外市場への国内営業部員の振り向け策は、受注の成約増として効果が上がってきており、今後は、さらに販売機種ごとに組成した特別拡販チームを追加投入し、受注獲得に結び付けてまいります。

海外の新規販売代理店についても、販売製品のメンテナンスサービスを含めた契約を締結する販売代理店の確保を目指し、特に東南アジア地区で開拓中です。

2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

当連結会計年度に新製品として開発した新型両頭フライス盤につきましては、主に海外の金属材料加工メーカーに好評で、受注は増加中であります。

また、富士機械製造株式会社との共同開発機であります新型モジュール型ホブ盤につきましても、平成28年3月期には、本格販売を始める予定です。

その他にも、自動車部品の歯車加工用に各顧客の仕様に合わせたホブ盤を開発し、販売を展開する予定であります。

3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国の上海現地法人のサービス要員を増強すると同時に、台湾及び東南アジア地区の主要な国々に修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中であります。

これにより、海外市場での一層の販売拡大を目指してまいります。

② 財務体質の改善策の着実な実行の継続

1) 総経費の削減

販売拡大のための各種展示会の出展費用や販売代理店への支払手数料等は、営業経費としてやむを得ない支出として許容しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、不要不急のものは、電力料等の削減も含め、常時削減に努めております。

2) 製品ごとの売価の見直しと製品の購入部材の価格見直しについては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価の低減に積極的に取り組んでおります。

3) モニタリング体制の励行

上記施策について、毎月、当社足利工場でのP D C A会議を通じて、進捗状況のチェックを励行中です。

また、施策の見直しや徹底も同時に行っております。

資金面につきましては、平成26年9月に総額30億円のシンジケート・ローン契約を取引金融機関各行と締結済みあり、十分な資金枠を確保できておりますので、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策を現在鋭意実行中ではありますが、継続的に黒字を計上し得る盤石な収益基盤の構築は、未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（ハマイエンジニアリング株式会社、哈邁機械商貿（上海）有限公司）の計3社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、その他の工作機械の製造販売を行っております。

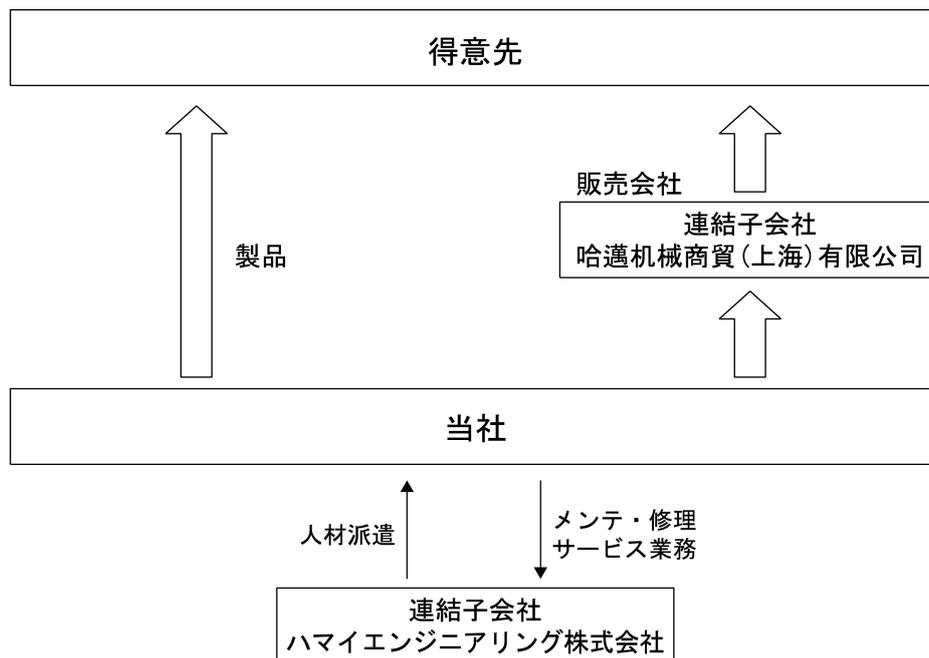
なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途及び販売先主要業種は、次のとおりであります。

中国上海の哈邁機械商貿（上海）有限公司は、中国市場において当社及び合弁相手の株式会社東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。

また、ハマイエンジニアリング株式会社は、従来、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っていましたが、平成27年4月1日をもって、その業務を当社に移管しております。

機種	用途	販売先主要業種
ラップ盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・LED向 サファイア基板・液晶パネル等の製造業
ホブ盤	歯車切削加工	電動工具・釣具・小型モーター・自動車部品等の製造業
フライス盤	鋼材等の加工	金型製造業
レンズ加工機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工 業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の 部品加工	金型製造業、自動車部品加工業

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、

- ① ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。
- ② すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。
- ③ 法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、変化に的確に対応して、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「製品の品質最重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることを目指しております。

「自己資本比率」については、まずは早期に30%以上を目指し、最終的には40%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

- ① グローバル企業として、アジア市場に確固たる販売網、サービス体制を築くと同時に新市場の開拓、新規顧客の獲得につき増強をはかる。

海外市場のうち、特に東南アジア市場において、国ごとの有力代理店と販売協力体制をしっかりと構築するだけでなく、製品のメンテナンス等のテクニカルサービスの提供についてもできるよう販売代理店網の構築を行っております。

- ② 工作機械メーカーとして、常にお客様のニーズに合った製品を新製品、既存製品を問わず、すばやくご提供できる体制づくりを心がけ、お客様から選ばれ続ける企業を目指す。

あわせて、お客様の生産を支えるサービス業としてのアフターサービス面の業務を強化する。

新製品であります新型両頭フライス盤、自動車部品加工用のモジュール型ホブ盤等新製品のラインアップを拡充し、幅広いお客様のニーズに応えてまいります。

- ③ 技術部門等の戦略部門の人材を一層強化し、技術・ノウハウの伝承をはかる。

受注の多い海外市場を担当する海外営業部門への人材の積極投入と技術部門への人材の拡充は、継続して行い、受注活動の一層の強化と技術・技能（含むノウハウ）の伝承、若手の人材育成は、特に強気に推進してまいります。

- ④ 製品売価の見直しと原価低減諸施策を継続して実施していく。

不断の売価の見直しと購入部品の価格のチェック、設計の見直し等の原価低減策の実行により、適正な製品価格を確保し、収益力の向上をはかる。

- ⑤ コア設備の計画的な更新等「業務の生産性向上に資する前向きな設備投資」の継続的な実施。

成長のための前向きな設備投資は、計画的に実施してまいります。

- ⑥ 環境保護を意識した企業活動の展開により、CSR活動にも前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指す。

環境ISOの活動を通じて、環境への負荷の軽減に取り組み、CSR活動の充実へとつなげて、企業価値の向上を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

- ① 海外市場での受注獲得の拡大を目指し、販売体制及びサービス体制の拡充をはかる。
海外市場のうち、特に東南アジア市場において、国ごとの有力代理店と販売協力体制をしっかりと構築するだけでなく、製品のメンテナンス等のテクニカルサービスの提供についてもできるような販売代理店網の構築を行っております。
- ② お客様のニーズに合わせた製品をすばやく提供できるよう製品ラインアップを拡充する。
新製品であります新型両頭フライス盤、自動車部品加工用のモジュール型ホブ盤等新製品のラインアップを拡充し、幅広いお客様のニーズに応えてまいります。
- ③ 戦略分野への人材投入と人材育成を絶え間なく継続して実施していく。
受注の多い海外市場を担当する海外営業部門への人材の積極投入と技術部門への人材の拡充は、継続して行い、受注活動の一層の強化と技術・技能（含むノウハウ）の伝承、若手の人材育成は、特に強力に推進してまいります。
- ④ 環境 I S O の活動強化及び C S R 活動の一層の充実をはかる。
環境 I S O の活動を通じて、環境への負荷の軽減に取り組み、C S R 活動の充実へとつなげて、企業価値の向上を実現し、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を採用しておりますが、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,211	819,548
受取手形及び売掛金	1,661,262	2,180,971
商品及び製品	18,840	18,562
仕掛品	1,665,719	2,490,634
原材料及び貯蔵品	117,961	100,430
繰延税金資産	19,300	28,965
その他	117,186	259,829
流動資産合計	4,775,482	5,898,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,026,041	2,040,068
減価償却累計額	△1,254,468	△1,308,410
建物及び構築物(純額)	771,572	731,657
機械装置及び運搬具	1,361,545	1,373,493
減価償却累計額	△962,678	△1,045,983
機械装置及び運搬具(純額)	398,866	327,509
土地	1,640,217	1,640,107
建設仮勘定	-	4,931
その他	611,255	630,997
減価償却累計額	△583,848	△606,599
その他(純額)	27,406	24,398
有形固定資産合計	2,838,064	2,728,604
無形固定資産		
その他	-	3,816
無形固定資産合計	-	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	176,518	263,502
繰延税金資産	-	145
その他	171,376	188,095
貸倒引当金	△16,932	△16,920
投資その他の資産合計	330,963	434,823
固定資産合計	3,169,028	3,167,244
資産合計	7,944,511	9,066,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,079	1,471,874
短期借入金	763,000	800,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,563,104	3,426,818
未払法人税等	10,042	25,471
製品保証引当金	19,385	17,053
その他	201,569	678,054
流動負債合計	5,966,180	6,419,271
固定負債		
長期借入金	283,750	402,348
繰延税金負債	15,969	37,470
退職給付に係る負債	371,326	367,230
資産除去債務	29,097	29,630
その他	2,340	2,340
固定負債合計	702,483	839,019
負債合計	6,668,664	7,258,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,213,186
資本剰余金	-	163,000
利益剰余金	△808,044	△670,437
自己株式	△28,754	△29,028
株主資本合計	1,213,387	1,676,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,856	111,705
繰延ヘッジ損益	△1,990	95
為替換算調整勘定	8,572	11,881
その他の包括利益累計額合計	57,438	123,682
少数株主持分	5,020	7,493
純資産合計	1,275,846	1,807,895
負債純資産合計	7,944,511	9,066,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,454,853	5,549,149
売上原価	3,809,583	4,500,386
売上総利益	645,270	1,048,763
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52,018	64,356
荷造運搬費	92,493	131,266
役員報酬	57,857	66,453
従業員給料	165,339	176,701
従業員賞与	13,017	26,282
退職給付費用	20,292	18,477
減価償却費	64,751	49,356
研究開発費	2,935	11,723
その他	295,282	328,858
販売費及び一般管理費合計	763,989	873,477
営業利益又は営業損失(△)	△118,719	175,285
営業外収益		
受取利息	216	284
受取配当金	2,758	2,685
為替差益	4,711	7,031
不動産賃貸料	5,258	5,408
保険解約返戻金	3,820	5,290
物品売却益	3,180	4,904
その他	5,957	4,814
営業外収益合計	25,903	30,419
営業外費用		
支払利息	51,990	55,268
支払手数料	4,921	22,294
株式交付費	-	6,121
その他	3,591	2,100
営業外費用合計	60,503	85,786
経常利益又は経常損失(△)	△153,319	119,919
特別利益		
固定資産売却益	-	2,358
受取保険金	-	23,485
特別利益合計	-	25,844
特別損失		
固定資産除却損	66	565
減損損失	678,027	110
特別損失合計	678,094	676
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△831,413	145,087
法人税、住民税及び事業税	6,176	19,282
法人税等調整額	38,401	△13,446
法人税等合計	44,577	5,835
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△875,990	139,252
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,579	1,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△874,411	137,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△875,990	139,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,751	60,849
繰延ヘッジ損益	3,503	2,086
為替換算調整勘定	3,755	4,135
その他の包括利益合計	22,010	67,070
包括利益	△853,980	206,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△853,152	203,850
少数株主に係る包括利益	△828	2,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,050,186	—	79,321	△28,400	2,101,107
当期変動額					
連結範囲の変動	—	—	△12,954	—	△12,954
当期純損失(△)	—	—	△874,411	—	△874,411
自己株式の取得	—	—	—	△354	△354
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△887,366	△354	△887,720
当期末残高	2,050,186	—	△808,044	△28,754	1,213,387

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,104	△5,493	—	30,611	—	2,131,718
当期変動額						
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△12,954
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△874,411
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△354
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,751	3,503	8,572	26,827	5,020	31,848
当期変動額合計	14,751	3,503	8,572	26,827	5,020	△855,871
当期末残高	50,856	△1,990	8,572	57,438	5,020	1,275,846

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,050,186	—	△808,044	△28,754	1,213,387
当期変動額					
新株の発行	163,000	163,000	—	—	326,000
当期純利益	—	—	137,606	—	137,606
自己株式の取得	—	—	—	△274	△274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	163,000	163,000	137,606	△274	463,332
当期末残高	2,213,186	163,000	△670,437	△29,028	1,676,719

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,856	△1,990	8,572	57,438	5,020	1,275,846
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	326,000
当期純利益	—	—	—	—	—	137,606
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	60,849	2,086	3,308	66,243	2,472	68,716
当期変動額合計	60,849	2,086	3,308	66,243	2,472	532,048
当期末残高	111,705	95	11,881	123,682	7,493	1,807,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△831,413	145,087
減価償却費	206,766	166,225
減損損失	678,027	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,063	△2,332
受取利息及び受取配当金	△2,975	△2,969
支払利息	51,990	55,268
為替差損益(△は益)	△6,890	△7,514
支払手数料	4,921	22,294
株式交付費	-	6,121
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,358
受取保険金	-	△23,485
固定資産除却損	66	565
売上債権の増減額(△は増加)	△578,190	△516,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266,168	△810,847
仕入債務の増減額(△は減少)	1,258,904	△737,614
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,345	△4,634
その他	△78,791	326,855
小計	444,517	△1,385,243
利息及び配当金の受取額	2,975	2,969
利息の支払額	△53,889	△55,857
法人税等の支払額	△6,833	△6,135
法人税等の還付額	-	196
その他の収入	-	23,485
その他の支出	△4,923	△21,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,846	△1,442,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,646	△45,843
有形固定資産の売却による収入	-	5,050
投資有価証券の取得による支出	△998	△1,043
短期貸付金の回収による収入	500	1,070
その他	△25,113	△19,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,259	△60,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	563,000	100,000
短期借入金の返済による支出	-	△63,000
長期借入れによる収入	200,000	4,360,000
長期借入金の返済による支出	△304,114	△3,377,688
社債の償還による支出	△500,000	△200,000
株式の発行による収入	-	319,878
配当金の支払額	△51	△2
その他	△354	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,519	1,138,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,714	8,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,781	△355,663
現金及び現金同等物の期首残高	843,347	1,175,211
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,083	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,175,211	819,548

(5) 連結財務諸表に関する事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においては、175,285千円の営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

しかしながら、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性については、未だ十分に確認できる状況といえないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

1 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

(1) 海外市場への営業部員の集中投入、新規販売代理店の開拓・連携強化

従来から展開中の海外市場への国内営業部員の振り向け策は、受注の成約増として効果が上がってきており、今後は、さらに販売機種ごとに組成した特別拡販チームを追加投入し、受注獲得に結び付けてまいります。

海外の新規販売代理店についても、販売製品のメンテナンスサービスを含めた契約を締結する販売代理店の確保を目指し、特に東南アジア地区で開拓中です。

(2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

当連結会計年度に新製品として開発した新型両頭フライス盤につきましては、主に海外の金属材料加工メーカーに好評で、受注は増加中であります。

また、富士機械製造株式会社との共同開発機であります新型モジュール型ホブ盤につきましても、平成28年3月期には、本格販売を始める予定です。

その他にも、自動車部品の歯車加工用に各顧客の仕様に合わせたホブ盤を開発し、販売を展開する予定であります。

(3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国の上海現地法人のサービス要員を増強すると同時に、台湾及び東南アジア地区の主要な国々に修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中であります。

これにより、海外市場での一層の販売拡大を目指してまいります。

2 財務体質の改善策の着実な実行の継続

(1) 総経費の削減

販売拡大のための各種展示会の出展費用や販売代理店への支払手数料等は、営業経費としてやむを得ない支出として許容しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、不要不急のものは、電力料等の削減も含め、常時削減に努めております。

(2) 製品ごとの売価の見直しと製品の購入部材の価格見直しについては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価の低減に積極的に取り組んでおります。

(3) モニタリング体制の励行

上記施策について、毎月、当社足利工場でのPDCA会議を通じて、進捗状況のチェックを励行中です。

また、施策の見直しや徹底も同時に行っております。

資金面につきましては、平成26年9月に総額30億円のシンジケート・ローン契約を取引金融機関各行と締結済みであり、十分な資金枠を確保できておりますので、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策を現在鋭意実行中ではありますが、継続的に黒字を計上し得る盤石な収益基盤の構築は、未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	39.34円	52.51円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△26.96円	4.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△874,411	137,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△874,411	137,606
普通株式の期中平均株式数(株)	32,433,913	33,456,448

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,275,846	1,807,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,020	7,493
(うち少数株主持分(千円))	(5,020)	(7,493)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,270,826	1,800,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	32,433,037	34,431,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,195	789,775
受取手形	126,000	144,654
売掛金	1,529,859	2,024,566
商品及び製品	17,172	13,531
仕掛品	1,666,174	2,490,634
原材料及び貯蔵品	117,961	100,430
前払費用	7,274	8,448
繰延税金資産	18,605	28,060
その他	114,856	250,948
流動資産合計	4,748,099	5,851,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	760,681	722,523
構築物	10,891	9,134
機械及び装置	397,137	326,375
車両運搬具	390	108
工具、器具及び備品	26,781	22,943
土地	1,640,217	1,640,107
建設仮勘定	-	4,931
有形固定資産合計	2,836,100	2,726,124
無形固定資産		
その他	-	3,816
無形固定資産合計	-	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	176,518	263,502
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	40,000	29,973
その他	168,068	184,114
貸倒引当金	△16,932	△16,920
投資その他の資産合計	377,655	470,670
固定資産合計	3,213,755	3,200,611
資産合計	7,961,855	9,051,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,532,107	1,122,396
買掛金	678,568	351,693
短期借入金	763,000	800,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,563,104	3,426,818
未払金	3,077	4,603
未払費用	180,191	200,273
未払法人税等	10,042	25,389
前受金	9,429	59,738
預り金	6,338	405,258
製品保証引当金	19,385	17,053
その他	12,176	15,516
流動負債合計	5,977,420	6,428,742
固定負債		
長期借入金	283,750	402,348
繰延税金負債	15,969	37,470
退職給付引当金	366,866	359,892
資産除去債務	29,097	29,630
その他	2,340	2,340
固定負債合計	698,023	831,681
負債合計	6,675,443	7,260,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,213,186
資本剰余金		
資本準備金	-	163,000
資本剰余金合計	-	163,000
利益剰余金		
利益準備金	61,807	61,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△845,693	△729,527
利益剰余金合計	△783,885	△667,719
自己株式	△28,754	△29,028
株主資本合計	1,237,545	1,679,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,856	111,705
繰延ヘッジ損益	△1,990	95
評価・換算差額等合計	48,866	111,801
純資産合計	1,286,411	1,791,239
負債純資産合計	7,961,855	9,051,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,435,227	5,532,590
売上原価	3,789,300	4,472,456
売上総利益	645,926	1,060,134
販売費及び一般管理費	754,241	900,085
営業利益又は営業損失(△)	△108,315	160,048
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,931	2,940
為替差益	7,121	9,139
不動産賃貸料	5,858	6,008
保険解約返戻金	3,820	5,290
物品売却益	3,180	4,904
その他	5,982	4,567
営業外収益合計	28,895	32,852
営業外費用		
支払利息	48,097	54,573
支払手数料	4,921	22,294
株式交付費	-	6,121
その他	7,482	2,778
営業外費用合計	60,501	85,768
経常利益又は経常損失(△)	△139,921	107,132
特別利益		
固定資産売却益	-	2,358
受取保険金	-	23,485
特別利益合計	-	25,844
特別損失		
固定資産除却損	66	565
減損損失	678,027	110
関係会社出資金評価損	-	10,026
特別損失合計	678,094	10,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△818,015	122,274
法人税、住民税及び事業税	6,094	19,200
法人税等調整額	39,096	△13,092
法人税等合計	45,191	6,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△863,207	116,166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,050,186	—	—	61,807	17,513	79,321
当期変動額						
当期純損失(△)	—	—	—	—	△863,207	△863,207
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△863,207	△863,207
当期末残高	2,050,186	—	—	61,807	△845,693	△783,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△28,400	2,101,107	36,104	△5,493	30,611	2,131,718
当期変動額						
当期純損失(△)	—	△863,207	—	—	—	△863,207
自己株式の取得	△354	△354	—	—	—	△354
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	14,751	3,503	18,255	18,255
当期変動額合計	△354	△863,561	14,751	3,503	18,255	△845,306
当期末残高	△28,754	1,237,545	50,856	△1,990	48,866	1,286,411

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,050,186	—	—	61,807	△845,693	△783,885
当期変動額						
新株の発行	163,000	163,000	163,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	116,166	116,166
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	163,000	163,000	163,000	—	116,166	116,166
当期末残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	△729,527	△667,719

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△28,754	1,237,545	50,856	△1,990	48,866	1,286,411
当期変動額						
新株の発行	—	326,000	—	—	—	326,000
当期純利益	—	116,166	—	—	—	116,166
自己株式の取得	△274	△274	—	—	—	△274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	60,849	2,086	62,935	62,935
当期変動額合計	△274	441,891	60,849	2,086	62,935	504,827
当期末残高	△29,028	1,679,437	111,705	95	111,801	1,791,239

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、各種工作機械の製造販売及びそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	5,494,265	+24.5

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,762,159	+31.7
ホブ盤	991,265	+46.4
フライス盤	482,260	△13.4
部品	1,231,676	+17.3
歯車	26,904	△14.5
合計	5,494,265	+24.5

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	4,336,882	△43.6	2,027,859	△55.6

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,265,129	△75.3	899,200	△75.9
ホブ盤	1,153,663	+53.4	504,059	+40.1
フライス盤	690,960	+25.3	375,100	+125.4
部品	1,210,026	△1.0	247,600	△19.1
歯車	17,104	△52.1	1,900	△83.8
合計	4,336,882	△43.6	2,027,859	△55.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	5,549,149	+24.6

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,762,159	+31.7
ホブ盤	1,009,465	+49.1
フライス盤	482,260	△13.4
部品	1,268,361	+16.1
歯車	26,904	△14.5
合計	5,549,149	+24.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年6月26日付予定)

1) 昇任予定取締役

常務取締役 山畑 喜義(現 当社取締役)

常務取締役 徳永 正登(現 当社取締役)

2) 退任予定監査役

監査役 寒竹 昇(当社補欠監査役就任予定)

3) 新任監査役候補

補欠監査役 寒竹 昇(現 当社監査役)

(注) 新任監査役候補者 寒竹 昇氏は、社外監査役であります。